

建設コンサルタントと国際NGOの協働

～海外防災事業が拓く新しい技術協力のかたち～

中村 清美

NAKAMURA Kiyomi

元 国土防災技術株式会社
事業本部国際部
事業企画課長海外事業参入の背景と
国際NGOとの出会い

国土防災技術株式会社（以下、当社）は1966年の創設以来、防災に特化した建設コンサルタントとして、森林土木、地すべり対策、斜面对策、河川・砂防分野における技術を蓄積してきた。こうした技術を海外の防災対策にも活かしたいという思いから、2013年に海外防災事業への本格的な参入を開始した。

しかし、当時の当社には大きな課題があった。それは海外事業の「実績不足」である。国際協力機構（JICA）の技術協力プロジェクトをはじめとするODA事業では、過去の実績が重要な評価要素となる。一方で、実績がなければ案件に参加することも難しい。このような状況の中で、海外事業への参入をどのように実現するのかが大きな課題であった。

その突破口となったのが、国際NGO（以下、NGO）との連携である。NGOは、開発途上国の地域社会で教育、保健、防災などさまざまな分野で活動しており、地域住民や地方行政と密接な関係を築いている。当社は防災教育教材の開発をきっかけにNGOと出会い、そ

の防災事業に砂防の専門家を派遣することから協働を開始した。こうした協働の特徴は、競争入札による案件獲得ではなく、信頼関係を基盤とした依頼型の活動が多い点にある。そのため、海外実績が十分でない企業でも活動に参加することが可能であった。

また、NGOの事業は比較的小規模で、専門家の派遣期間も1～2週間程度であることが多い。JICA技術協力プロジェクトでは海外派遣が1か月以上となる場合も多いが、NGO案件では国内業務を継続しながら海外経験を積むことができ

る。このような「スモールステップ型」の海外活動は、企業にとってリスクを抑えながら海外事業を展開する有効な手段となった。

国際NGO連携による
海外事業の展開

NGOとの協働が企業の海外事業にどの程度影響を与えたのかを示す一つの指標が、海外案件に占めるNGO案件の割合（図1、2）である。

2013年から2023年までの約10年間で、当社が関わった海外案件のうち50％がNGOとの連携による



写真1 地形判読技術移転（アフガニスタン）

年別海外受注件数に占める割合

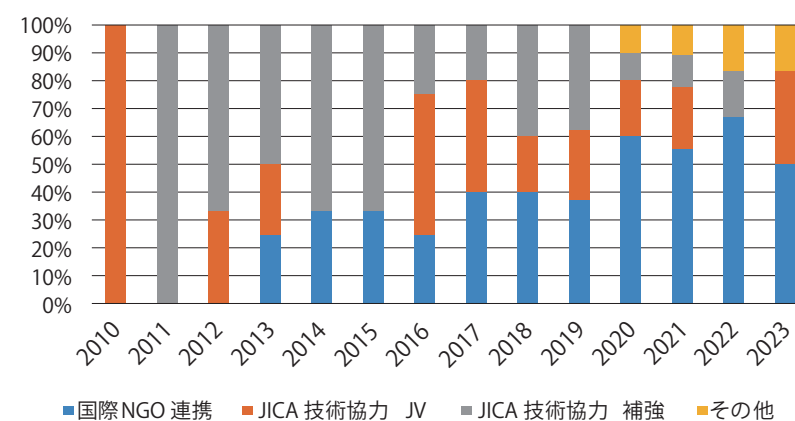


図1 年別海外受注件数に占める割合

年別海外事業売上占める割合

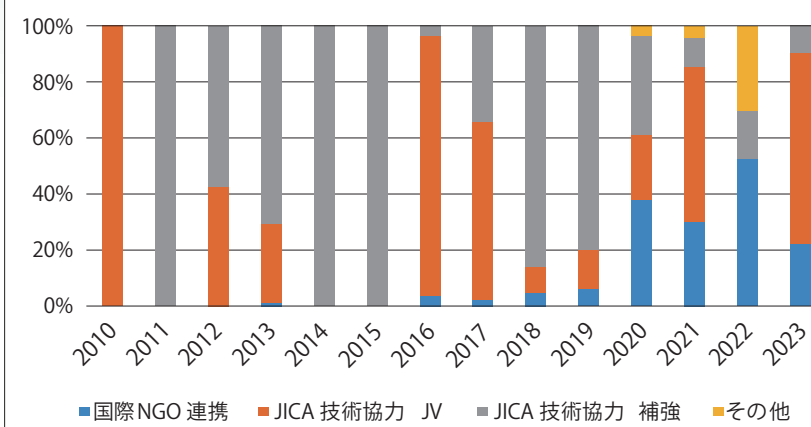


図2 年別海外事業売上占める割合

案件であった。つまり、海外案件の約半数がNGOとの協働によって生まれた事業である。この傾向は、技術者個人のキャリアにも表れている。ある社員の例では、2013年から2023年の10年間で実績が5倍へと増加し、そのうち40％がNGO案件で、個人の海外実績の約4割がNGO案件によって形成されていることになる。

これらのデータは、NGOとの連携が単なる補助的な活動ではなく、当社の海外事業の発展を支える基盤として機能していたことを示している。海外事業の初期段階では、公的案件の厳格な実績要件を満た

すことが難しい企業も多い。そのような企業にとって、NGOとの協働は実績形成の入口となり、技術者の国際経験を広げる役割を果たす。言い換えれば、NGOとの連携は海外事業参入の「加速装置」として機能したのである。

連携・協働がもたらしたもの

NGOとの協働は、企業の実績形成だけでなく、技術者の成長にも大きな影響を与えた。

海外の現場では、言語や文化の違いだけでなく、自然条件や社会制度も日本とは大きく異なる。そのような環境の中で課題を解決す

る経験は、技術者にとって貴重な学びとなる。特に防災事業では、地域住民が災害のメカニズムやリスクを理解し、自ら地域の安全に関わるのが重要となる。NGOは地域社会との信頼関係を築くことに長けており、企業の技術とNGOのコミュニティネットワークが組み合わせることで、より実効性の高い防災活動が実現する。

実際の現場では、こうした協働によって住民の意識や行動に変化が生まれている。住民が災害のメカニズムやリスクを理解することで、自らの地域を守ろうという意識が高まり、防災施設の維持管理や補修を住民自身が行うようになる。また、コミュニティの中で防災基金が設立されるなど、地域主体の防災活動が広がる例も見られる。こうした取り組みを見た地方行政が、自ら同様の事業を展開するようになるケースもある。

また、NGO案件は技術者にとって専門分野を拡張する機会にもなった。例えば、地すべりや斜面对策を専門としてきた技術者が、現地では河川氾濫や洪水対策の課題にも直面する。現地関係者と共に解決策を模索する過程で、技術者は自らの専門領域を広げることになる。NGO案件は、技術者の能力を拡張する「フィールド」として機能していたとも言える。

連携・協働が拓いた新しい可能性

企業とNGOは一見すると異なる目的を持つ組織のように見える。企業は事業としての成果を求め、NGOは社会課題の解決を目的として活動している。しかし両者がそれぞれの強みを持ち寄ることで、より大きな価値を生み出すことが



写真2 地すべりモニタリング丁張設置(ベトナム)



写真3 村人による河川護岸工事(ベトナム)

できる。

企業は技術力や専門知識を提供し、NGOは地域社会との信頼関係や柔軟な活動力を提供する。ただし、私たちが大切にしてきたのは単なる役割分担ではない。すでに設計された事業の一部を企業が担当し、別の部分をNGOが担うという形ではなく、課題そのものを共に考えることから協働が始まる。

例えば、ある地域で災害が発生した場合、なぜ被害が拡大したのか、どのようなメカニズムで災害が発生したのか、どのようなリスクが存在するのかを企業とNGOが一緒に分析する。そこから解決すべき課題を共有し、地域の将来像を描きながら対策を検討していく。このように課題認識の段階から共に取り組む関係こそが、私たちが

実践してきた連携・協働の姿である。

NGOとの協働は当初、海外事業参入のための実績形成という目的から始まった。しかし現在では、それだけにとどまらない意義を持っている。国内では経験する機会の少ない災害対策に取り組むことで技術分野の幅を広げることができたこと、そしてスモールステップ型の海外活動が国内業務を維持しながら海外展開を可能とするリスク分散型の事業モデルとして機能したことである。

このように、NGOとの連携・協働は、海外事業参入の入り口であると同時に、技術者の成長と企業の持続的発展を支える重要な取り組みとなっている。

さらにこの経験を通じて私たちが強く感じているのは、防災という分野が本質的に「人」と「社会」に関わる仕事であるということである。インフラ整備はもちろん重要であるが、「人」と「社会」に影響をもたらす災害リスクが完全に

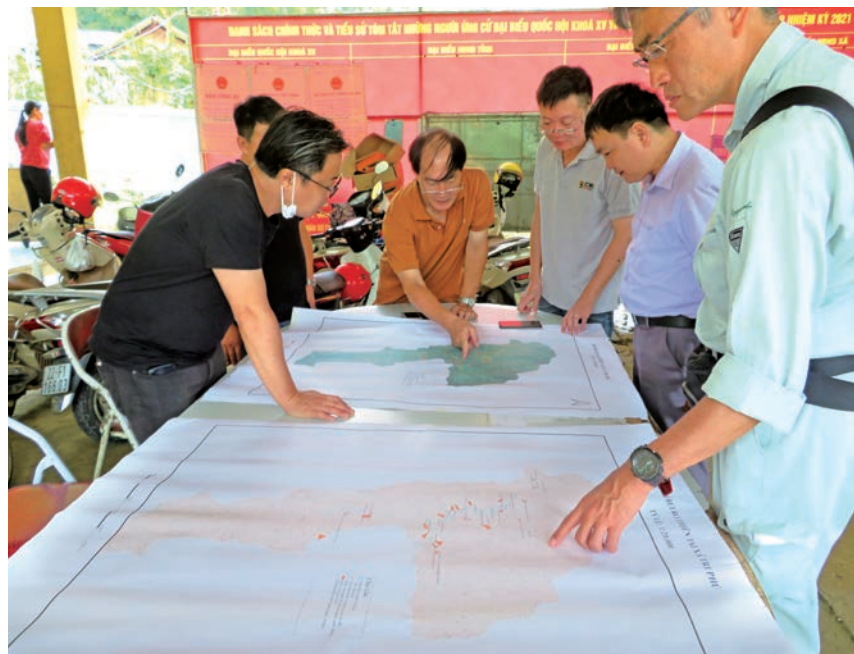


写真4 ハザードマップ現地確認調査(ベトナム)



写真5 住宅エリアでの浸水状況調査(パキスタン)



写真6 灌漑用水路の侵食調査(パキスタン)



写真7 水路のトラブルスポット調査(インドネシア)



写真8 国際NGO、ローカルNGOと事業進捗状況を地元行政に報告(インドネシア)

解消されるわけではない。地域の自然条件や社会環境、そして自然がもたらす豊かさを享受してきた人々の生活を理解しながら、地域社会と共に安全の仕組みをつくり上げていくことが、社会の持続性を高める重要な鍵となる。

NGOとの協働は、そのことを改めて私たちに気付かせてくれた。技術者として培ってきた知識や経験を社会の中でどのように活かすのか、そして地域の人々とどのように課題解決に向き合うのかを考える機会となった。建設コンサルタントの仕事は、単に構造物を設計することだけではない。人々の暮らしを支える社会の基盤を構想し、その実現を支える役割を担っている。NGOとの連携・協働は、その

役割の新しい可能性を示す取り組みの一つとなることを期待している。

しかし、こうした連携・協働を進める中で、制度的な課題も存在する。NGOから依頼される事業の多くは、外務省のNGO連携無償資金協力事業やJICA草の根技術協力事業などの枠組みで実施されるが、そこで設定されている専門家謝金は、必ずしも企業の給与水準を満たしているとは言えない。また、出張時に支払われる日当や宿泊費についても、企業の水準を十分に賄えないケースも見られる。

こうした制度面での課題は、特に技術力を持つ中小企業がNGO連携を通じて国際協力分野へ参入する際の一つの障壁になり得る。

志や意欲だけでは事業を継続することが難しい場合もあり、連携・協働の関係が必ずしも持続可能とは限らないからである。

制度的な課題はあるものの、NGOとの連携・協働は、建設コンサルタントが持つ技術を社会の中で活かし、新しい知見を生み出す貴重な機会でもある。こうした取り組みを通じて得られる経験やネットワークは、短期的な事業成果を超え、将来の技術発展や国際協力の可能性を広げる基盤となる。課題を認識しつつも、私たちはこの連携・協働の取り組みに意義があると考えている。

＜写真提供＞
NPO法人CWS Japan、NPO法人シャプラニール＝市民による海外協力の会